

岸和田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の改定について

1. 計画改定の背景

国際動向➤ 気候変動に関する政府間パネル（I P C C）の第 5 次評価報告書

◎温暖化について疑う余地はない ◎温暖化の主な原因は人間活動の可能性が極めて高い

国連➤ 持続可能な開発目標（S D G s）（2015年 9 月採択）

◎省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ◎気候変動対策 ◎循環型社会の構築

国連➤ パリ協定（C O P 2 1）（2016年11月発効）

国➤ 「気候変動の影響への適応計画」が閣議決定（2015年11月）

国➤ 「地球温暖化対策計画」が閣議決定（2016年5月）

大阪府➤ 「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定（2017年12月）

2. 現計画の排出量目標

表 1 現計画における二酸化炭素排出量の目標値

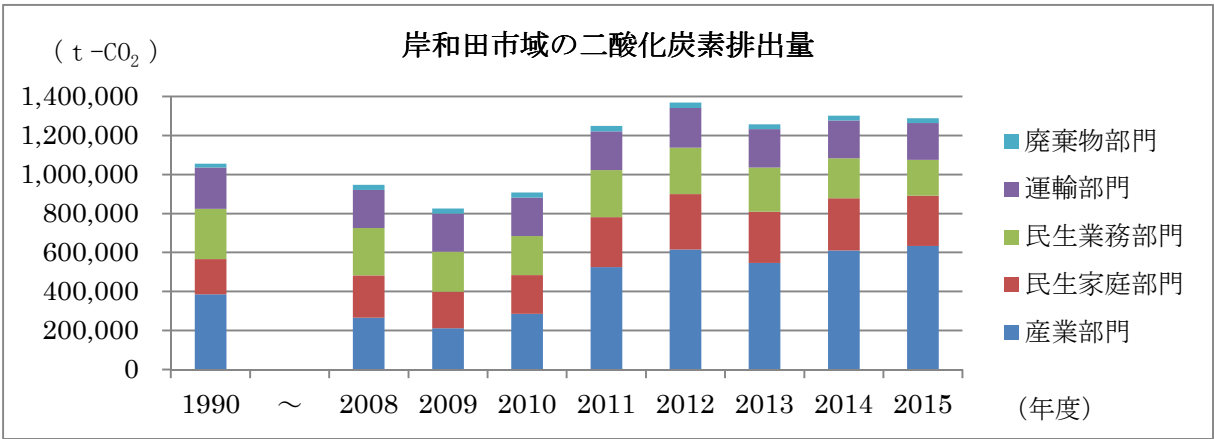
区分	基準年度	現況年度	短期目標	中期目標	長期目標
年度	1990 年度 （平成 2 年度）	2008 年度 （平成 20 年度）	2012 年度 （平成 24 年度）	2020 年度 （平成 32 年度）	2050 年度 （平成 62 年度）
削減率 （1990 年度比）	—	10. 2％ （実績）	15％	25％	80％
排出量 t-CO ₂	1, 054, 943 （実績）	947, 699 （実績）	896, 702	791, 207	210, 989

3. 実績（都道府県別エネルギー消費統計は二年遅れでの公表となるため、2015 年が最新値）

表 2 岸和田市域から排出された二酸化炭素排出量の実績

部門	基準年	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)							
	1990 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
産業部門	385, 024	265, 201	211, 252	285, 837	524, 636	615, 421	545, 881	609, 976	632, 900
民生家庭部門	181, 610	216, 986	187, 587	197, 943	255, 807	284, 217	262, 888	267, 807	258, 003
民生業務部門	256, 554	243, 646	205, 102	199, 916	242, 313	237, 897	227, 057	205, 381	184, 269
運輸部門	211, 977	195, 221	194, 643	197, 804	198, 910	204, 041	197, 107	193, 620	188, 937
廃棄物部門	19, 778	26, 644	26, 200	25, 654	27, 291	26, 682	23, 650	24, 206	24, 661
合計	1, 054, 943	947, 699	824, 785	907, 155	1, 248, 957	1, 368, 258	1, 256, 583	1, 300, 990	1, 288, 769

図 1 岸和田市域における二酸化炭素排出量の推移



4. 計画改定のポイント

・社会経済情勢の変化、関連指標の経年変化を反映。

・国の地球温暖化対策計画及び大阪府の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）と整合。

・現計画の目標である 2020 年度までは、1990 年度比で評価し、以降の目標は 2030 年度に 2013 年度比 26％削減を目指す。又、長期目標は 2050 年度に 2013 年度比 80％削減を目安とする。

・既に現れつつある地球温暖化の影響に備え、市の適応計画と位置づけ区域施策編に盛り込む。

表 3 【国】エネルギー起源二酸化炭素の各部門の排出量の目安〔単位：百万 t-CO₂〕

	2005 年度 実績	2013 年度 実績	2030 年度の各部門の 排出量の目安	削減率
エネルギー起源 C O ₂	1, 219	1, 235	927	25. 0％
産業部門	457	429	401	6. 5％
業務その他部門	239	279	168	40％
家庭部門	180	201	122	40％
運輸部門	240	225	163	27. 5％
エネルギー転換部門	104	101	73	27. 8％

表 4 【大阪府】2030 年における各部門の温室効果ガス排出量の見通し 〔単位：万 t-CO₂〕

部門	2013 年度	2030 年		
		対策なし	対策あり	
	排出係数 0. 522	排出係数 0. 37	削減率 （2013 年度比）	
エネルギー転換	41	45	29	3 0 ٪
産業	2, 044	2, 349	1, 952	5 ٪
家庭	1, 212	914	576	5 3 ٪
業務	1, 403	1, 136	750	4 6 ٪
運輸	689	696	520	2 4 ٪
廃棄物	180	160	141	2 2 ٪
メタン・一酸化二窒素	54	56	49	8 ٪
代替フロン	234	494	126	4 6 ٪
合計	5, 856	5, 850	4, 143	2 9 ٪

引用）大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を一部加工

参考 図 2 気候変動と緩和策・適応策の関係



【地球温暖化の「緩和策」と「適応策」について】

地球温暖化対策は、大きく「緩和策」と「適応策」に分けられます。

「緩和策」は、省エネルギー対策や再生可能エネルギー導入等による温室効果ガスの排出削減、森林等の吸収源の増加など、人間活動による温室効果ガスの上昇を抑制するための対策です。

一方、「適応策」は、温暖化の進行を前提に現実の又は将来予想される気候変動の影響に備え、その被害を回避し、又は和らげ、もしくは有益な機会として活かしていこうと考え方に基づく対策をいいます。

出典）文科省・気象庁・環境省「温暖化の観測・予測及び影響評価統合レポート」2012 年度版